

---

令和3年度

---

糸島市財務書類  
(統一的な基準)

(一般会計等)

---

令和5年3月  
経営戦略部財政課

# 1 貸借対照表 (BS) 【令和4年3月31日現在】

## (1) 貸借対照表とは

本市が、これまでどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを会計年度末時点で表示したものです。

表の左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」は「負債」と「純資産」の合計となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は“将来世代に残る財産”、“負債”は“将来世代の負担となる債務”、“純資産”は「資産」と「負債」の差額で、“これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

## (2) 令和3年度の貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	114,091	112,553	1,538	1 固定負債	28,790	27,849	941
(1) 有形固定資産	102,822	102,247	575	(1) 地方債	26,013	25,020	993
事業用資産	53,746	53,756	10	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	48,072	47,526	546	(3) 退職手当引当金	2,772	2,824	52
物品	1,004	965	39	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	81	59	22	(5) その他	5	5	-
(3) 投資その他の資産	11,188	10,247	941	2 流動負債	3,381	3,304	77
投資及び出資金	4,225	3,844	381	(1) 1年内償還予定地方債	2,968	2,869	99
長期延滞債権	315	321	6	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	0	0	0	(3) 未払費用	-	-	-
基金	6,739	6,183	556	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	92	102	10	(6) 賞与等引当金	311	336	25
2 流動資産	9,674	7,068	2,606	(7) 預り金	102	98	4
(1) 現金預金	1,622	1,046	576	(8) その他	-	-	-
(2) 未収金	56	109	53	<b>負債合計</b>	<b>32,171</b>	<b>31,152</b>	<b>1,019</b>
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	122,086	118,466	3,620
(4) 基金	7,996	5,914	2,082	(2) 余剰分(不足分)	30,492	29,998	494
(5) 徴収不能引当金	0	0	-	<b>純資産合計</b>	<b>91,594</b>	<b>88,468</b>	<b>3,126</b>
<b>資産合計</b>	<b>123,765</b>	<b>119,621</b>	<b>4,144</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,765</b>	<b>119,621</b>	<b>4,144</b>

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 令和3年度貸借対照表の概要

『資産合計』は約1,237.7億円で、このうち、これまでの世代で支出済の『純資産合計』が約915.9億円、将来世代の負担となる『負債合計』は約321.7億円です。資産に対する負債の割合は約26.0%、純資産の割合は約74.0%となっています。

## (4) 前年度との主な比較

### 資産の部(資産合計)

減価償却による資産の減少が約36.8億円あるものの、新規取得等による資産(建設仮勘定含む。)が約42.6億円増加し、「有形固定資産」は、約5.8億円増加しました。また、財政調整基金などの増により「流動資産」が約26.1億円増加したことから、『資産合計』は約41.4億円増加しました。

### 負債及び純資産の部(負債合計)

公共事業等債などに係る地方債発行により、「地方債」が約9.9億円増加(1年内償還予定地方債を含めると約10.9億円増加)し、『負債合計』は約10.2億円増加しました。

## 2 行政コスト計算書 (PL) 【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

### (1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が、行政サービスの対価である使用料や手数料等では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税などの交付金、国県補助金などの財源で賄ったこととなります。

### (2) 令和3年度の行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	37,191	44,803	7,612
1 業務費用	19,171	19,627	456
(1) 人件費	5,318	5,356	38
(2) 物件費等	13,430	13,893	463
うち、減価償却費	3,705	3,659	46
(3) その他の業務費用	423	379	44
2 移転費用	18,020	25,176	7,156
(1) 補助金等	6,601	14,546	7,945
(2) 社会保障給付	8,572	7,758	814
(3) 他会計への繰出金	2,804	2,849	45
(4) その他	43	23	20
経常収益	960	962	2
1 使用料及び手数料	609	602	7
2 その他	351	360	9
純経常行政コスト	36,231	43,841	7,610
臨時損失	99	33	66
臨時利益	64	31	33
純行政コスト	36,266	43,843	7,577

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

### (3) 令和3年度行政コスト計算書の概要

『純行政コスト』は約362.7億円で、臨時損益を除く『純経常行政コスト』は、約362.3億円となりました。

前年度より、『経常費用』(資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用)は大幅に減少し、『経常収益』(その行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料などの経常的な収益)については微減となりました。

### (4) 前年度との主な比較

小中学校における一人一台端末機器整備などに伴う費用の大幅な減少により、令和3年度は「物件費等」が減少し、「業務費用」は約4.6億円減少しました。さらに当年度は特別定額給付金の支給などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費に伴う「補助金等」が大幅に減少(約79.5億円)したことにより、「移転費用」についても約71.6億円減少し、『経常費用』は、約76.1億円減少しました。

### 3 純資産変動計算書 (NW) 【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の変動をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における「純行政コスト」が、マイナス要因として示され、その不足分を「税金等」と「国県等補助金」の財源で賄えたかを差額で表しており、「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、これまでに蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

#### (2) 令和3年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	88,468	87,347	1,121
1 純行政コスト	36,266	43,843	7,577
2 財源	39,354	44,351	4,997
(1) 税金等	23,270	21,493	1,777
(2) 国県等補助金	16,084	22,859	6,775
本年度差額	3,089	509	2,580
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 無償所管換等	37	613	576
3 その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,125	1,121	2,004
本年度末純資産残高	91,594	88,468	3,126

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

#### (3) 令和3年度純資産変動計算書の概要

『本年度末純資産残高』は約915.9億円で、前年度末と比べて約31.3億円増加しました。

『純行政コスト』と『財源』の差額である『本年度差額』では約30.9億円のプラスとなり、令和3年度も行政コストを財源で賄えることができました。

#### (4) 前年度との主な比較

##### 純行政コスト

「経常費用」が大幅に減少し、「経常収益」が微減(P2行政コスト計算書参照)したことから、『純行政コスト』は約75.8億円減少しました。

##### 財源

地方交付税や寄附金の増加などにより、「税金等」が約17.8億円増加した一方、当年度は特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費に伴う国・県支出金(地方創生臨時交付金を含む。)が大幅に減少したことなどにより、「国県等補助金」は約67.8億円の減少となりました。

## 4 資金収支計算書 (CF) 【令和3年4月1日～令和4年3月31日】

### (1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を表したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

### (2) 令和3年度の資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	6,780	3,866	2,914
業務支出	33,574	41,430	7,856
業務収入	40,354	45,296	4,942
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	7,300	3,586	3,714
投資活動支出	8,980	4,337	4,643
投資活動収入	1,680	750	930
3 財務活動収支	1,092	264	1,356
財務活動支出	2,869	2,850	19
財務活動収入	3,962	2,586	1,376
本年度資金収支額	573	15	558
前年度末資金残高	947	932	15
本年度末資金残高	1,520	947	573
本年度末歳計外現金高	102	98	4
本年度末現金預金残高	1,622	1,046	576

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

### (3) 令和3年度資金収支計算書の概要

『本年度末現金預金残高』は約16.2億円で、前年度と比べて約5.8億円増加しました。

それぞれの行政活動ごとの収支の内訳は、行政サービスの提供に係る『業務活動収支』で約29.1億円増加、固定資産等形成に係る『投資活動収支』で約37.1億円減少、地方債の借入・償還等に係る『財務活動収支』で約13.6億円増加し、『本年度資金収支額』は約5.6億円増加しました。

### (4) 前年度との主な比較

#### 業務活動収支

新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、小中学校における一人一台端末機器整備に係る支出などが減少したことにより、「業務支出」は大幅に減少（約78.6億円）し、これらに係る国県等補助金等が減少したことから、「業務収入」も減少（約49.4億円）しており、『業務活動収支』は、約29.1億円増加しました。

#### 投資活動収支

運動公園整備事業（当年度末においては建設仮勘定）、各小学校校舎の大規模改造工事、消防通信指令システムの更新事業、波多江駅自由通路整備事業、及び新庁舎整備事業（当年度末においては建設仮勘定）などの支出があったことにより、「投資活動支出」は、約46.4億円増加しました。また、「投資活動収入」は、基金取崩収入の増（約8.8億円）などから、約9.3億円の増となり、『投資活動収支』は、約37.1億円減少しました。

#### 財務活動収支

地方債の償還に係る支出が微増した一方、地方債の発行が大幅に増加したことから、『財務活動収支』は、約13.6億円増加しました。

## 財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	119.9万円	116.6万円	128.8万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.6年	2.4年	2.6年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	62.0%	60.7%	60.1%

#### (1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たりの資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和3年度は、分母となる「人口」が増加しましたが、その増加分以上に分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金などの増により前年度から増加したため、前年度と比較して3.3万円増加しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和3年度は、分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金の増などにより、前年度と比較して増加しました。

一方、分母の「歳入総額」は国県等補助金収入の減により大幅に減少したため、前年度と比較して0.2年増加しています。

#### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

令和3年度は、新規の資産形成に係る設備投資（建設仮勘定除く。）よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化が1.3%進展しています。

### 2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産合計÷資産合計]	74.0%	74.0%	76.1%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	13.8%	12.9%	13.1%

#### (1) 純資産比率

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現在までの世代で負担した割合が高いことを示します。

令和3年度は、分母となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金などの増により前年度から増加しましたが、分子となる「純資産合計」についても同様に増加したため、前年度と比較すると純資産比率の変動はありませんでした。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

令和3年度は、分母となる「有形・無形固定資産」が増加したものの、分子の「地方債残高」の増加が「有形・無形固定資産」の増加より大きかったため、前年度と比較して0.9%増加しています。

### 3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債合計÷住民基本台帳人口]	31.2万円	30.4万円	30.8万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	1,990百万円	1,378百万円	880百万円

#### (1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、市民1人当たりの負債額に算定し、将来世代への負担を示す指標です。

令和3年度は、分母の「人口」の増加よりも、分子の「負債合計」の増加が大きかったため、前年度と比較して0.8万円増加しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が地方債の発行等に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

令和3年度は、固定資産形成等に係る「投資動収支」のマイナス額の増加が大きかったものの、行政サービス提供に係る「業務活動収支」はプラスとなり前年度よりも大幅に増加したため、基礎的財政収支は約19.9億円となり、前年度と比較すると約6.1億円増加しました。令和3年度の本市における「基礎的財政収支」の状況は、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等に頼らず調達できています。

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	35.1万円	42.8万円	42.0万円
市民1人当たり人件費	5.2万円	5.2万円	5.0万円
市民1人当たり物件費	13.0万円	13.5万円	10.9万円
市民1人当たり移転費用	17.5万円	24.6万円	26.8万円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民1人当たりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。

令和3年度は移転費用を除き各行政コストは前年度とほぼ同程度で推移しています。移転費用の減少原因は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費などの減によるものです。

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	92.1%	98.9%	96.2%

(1) 行政コスト対税収等比率

財源に対する資本形成に結びつかない行政コストの割合を示す指標で、100%を上回った場合は、過去からの資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度に負担が生じてくるため、好ましい状況ではありません。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る費用、収入ともに減少したため「純経常行政コスト」及び「財源」が大幅に減少しました。その結果、前年度と比較して約6.8%減少しています。

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指 標	令和3年度 糸島市	参考（令和2年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.6%	2.2%	2.6%

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。令和3年度は、分母となる「経常費用」が大幅に減少した一方、分子となる「経常収益」については変動がほぼなかったため、前年度と比較して0.4%増加しています。

【注記】

住民基本台帳人口	令和4年1月1日：103,188人	令和3年1月1日：102,547人	増減：641人			
近隣11市の構成 （令和2年度）	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市	太宰府市
	筑紫野市	小郡市	朝倉市	那珂川市	糸島市	

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。